

コニカミノルタ株式会社  
2014年度第1四半期

# 決算概要

---

代表執行役社長 山名 昌衛

2014年 7月30日

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。

## 2014年度1Q決算のポイント

情報機器事業の増収増益、産業用材料・機器事業の収益好転が1Q業績を牽引。前年比増収増益、[計画インライン+ $\alpha$ ]の順調なスタート。

**売上高： 2,283億円（前年比 +4%）**

- ✓ 情報機器事業でのA3カラーMFPやPP新製品の販売増、OPSやITサービス・ソリューションの事業拡大が増収に寄与。

**営業利益： 117億円（前年比 +49%）**

- ✓ 情報機器事業の増益に加えて、TACフィルムや計測機器、BD用ピックアップレンズの期初想定以上の販売増が増益に寄与。

**四半期純利益： 56億円（前年比  $\Delta$ 43%）**

- ✓ 前年1Qに繰延税金資産見直しに係る税効果（92億円）を計上していることから、本年1Qは税金費用が99億円増加し、一時的に減益。2Q以降は正常化の見込み。

「株主還元重視・ROE重視」の中計方針に沿った経営施策の一環として実施。  
機動的な株主還元により株主価値を向上するとともに、ROEの改善を図る。

### 「上限：1,000万株・100億円」として自己株式を新たに取得

- ✓ 取得する株式総数：1,000万株（発行済株式総数に対する割合：2.0%）
- ✓ 取得価額の総額：100億円
- ✓ 取得期間：2014年7月31日～10月31日

### 前回取得（14年1月～4月実施）の2,000万株を消却

- ✓ 消却する株式総数：2,000万株（消却前の発行済株式総数に対する割合：3.8%）
- ✓ 消却予定日：2014年8月29日

# 2014年度1Q 全社業績要約

	14年度 1Q	13年度 1Q	【億円】 YoY
売上高	2,283	2,185	4%
営業利益	117	78	49%
(営業利益率)	5.1%	3.6%	-
のれん代償却額	23	29	-19%
のれん代償却前営業利益	140	107	31%
(のれん代償却前営業利益率)	6.1%	4.9%	-
税引前当期純利益	118	60	95%
四半期純利益	56	98	-43%
(四半期純利益率)	2.5%	4.5%	-
F C F	△ 67	34	
為替レート [円] USD	102.16	98.76	3.40
euro	140.07	128.95	11.12

# 2014年度1Q セグメント別売上高・営業利益

売上高	14年度 1Q	13年度 1Q	【億円】 YoY
情報機器	1,814	1,698	7%
オフィスサービス	1,382	1,317	5%
商業・産業印刷	432	381	13%
ヘルスケア	161	163	-1%
産業用材料・機器	301	310	-3%
産業用光学システム	133	161	-18%
機能材料	168	149	13%
その他	8	15	-
<b>グループ全体</b>	<b>2,283</b>	<b>2,185</b>	<b>4%</b>

営業利益（右側：営業利益率）	14年度 1Q	13年度 1Q	YoY
情報機器	118    6.5%	101    6.0%	17%
ヘルスケア	△ 0    -0.1%	1    0.4%	-
産業用材料・機器	66    21.8%	43    13.8%	54%
コーポレート他・消去	△ 67	△ 67	-
<b>グループ全体</b>	<b>117    5.1%</b>	<b>78    3.6%</b>	<b>49%</b>

※ 情報機器事業の商業・産業用印刷には従来「その他」に含まれていた産業用インクジェットを含む。13年度実績も同じベースに見直した。

## □ 売上高： 1,814億円（前年比 +7%）

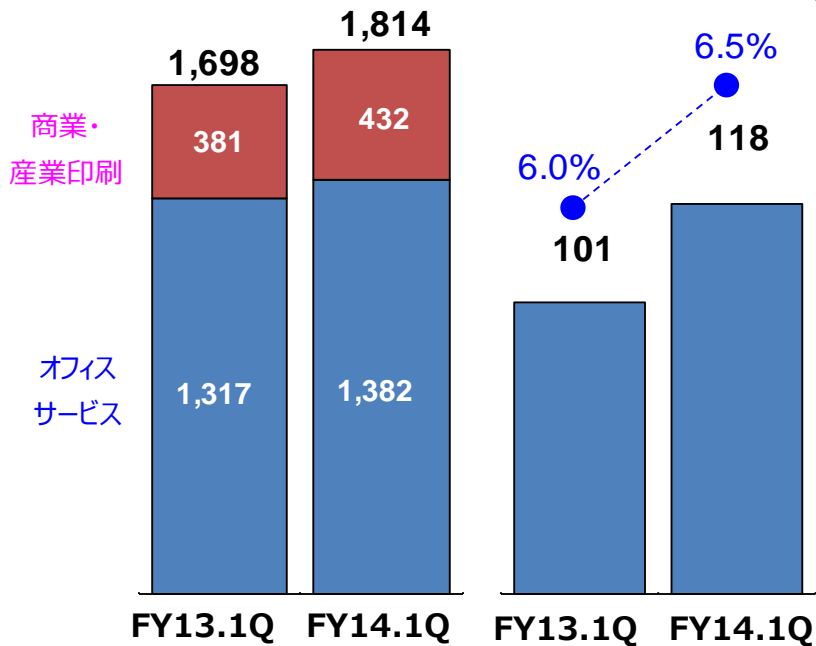
➤ 主力製品の販売増、サービス事業の拡大、為替効果により増収。

## □ 営業利益： 118億円（前年比 +17%）

➤ 売上拡大に伴う粗利増、プロダクションプリントの利益率向上が増益に寄与。

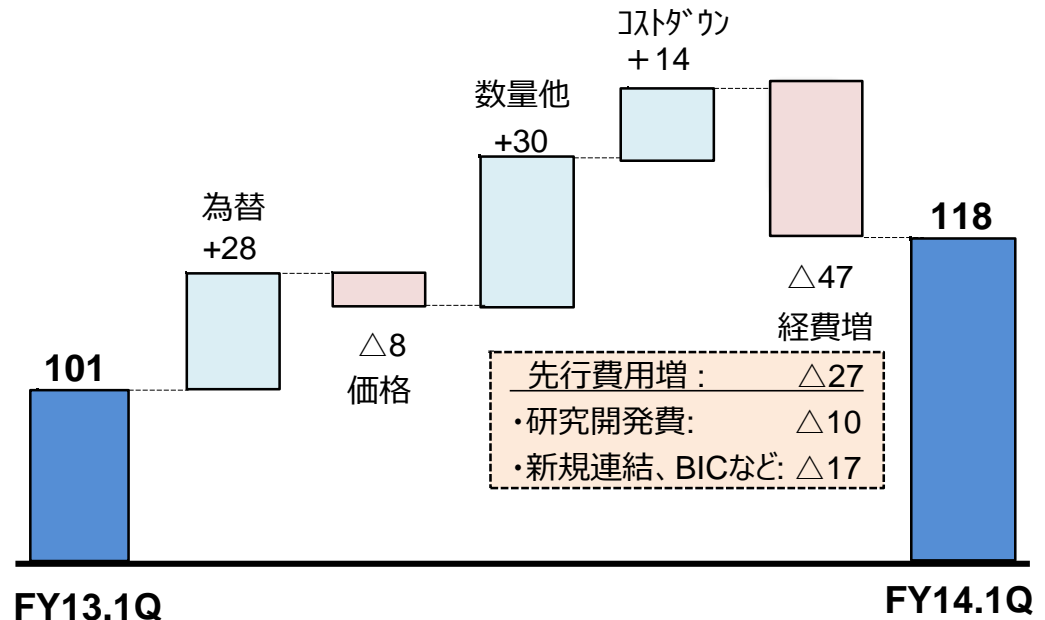
### 売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



### 営業利益 対前年増減分析

【億円】



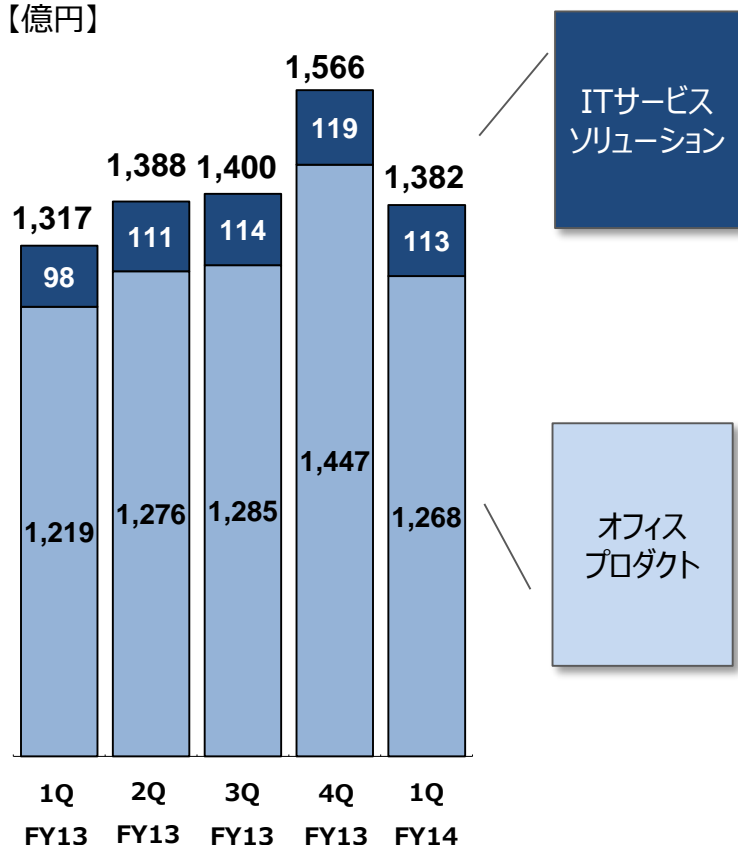
# 情報機器事業：オフィスサービス分野

## □ オフィスサービス分野売上高：1,382億円（前年比 +5%）

- A3カラー機の販売増及び欧米を中心にハイブリッド型販売の拡大により増収。
- OPS・GMA売上もグローバル体制強化により着実に増加。

### 売上構成四半期推移

【億円】



### 売上高

**113億円**  
(前年比 +16%)

- ✓ 欧米中心にハイブリッド型販売が浸透。パイプラインも積み上がる。

**1,268億円**  
(同 +4%)

**OPS 売上高**  
**153億円**  
(同 +68%)

**GMA 売上高**  
**53億円**  
(同 +26%)

- ✓ 新興国を中心にA3カラー機が販売増。
- ✓ 先進国を中心にカラーMIF拡大によるカラーPVが増加。
- ✓ 大口顧客BMW社へのOPS導入が、欧州に続き、米国、日本、アジアへ拡大。
- ✓ 欧州に本社を持つ世界有数の食品会社から新規契約獲得



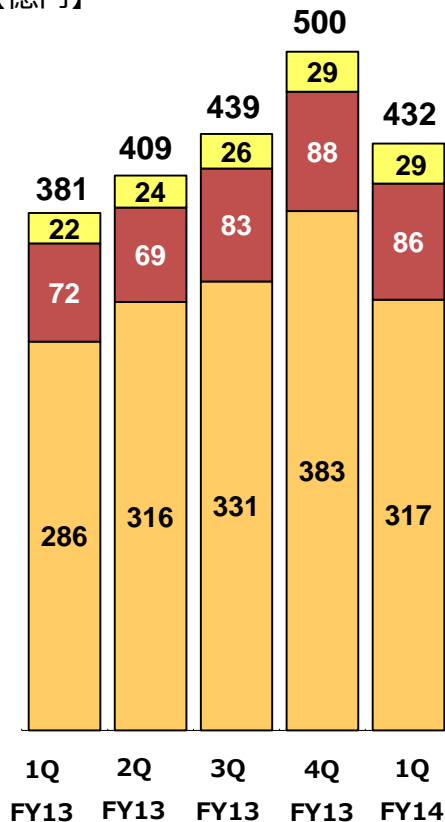
# 情報機器事業：商業・産業印刷分野

## 商業・産業用印刷分野売上高：432億円（前年比 +13%）

- カラー・モノクロ共に機器の販売が好調に推移。MIFの増加に伴うPV増も増収に大きく貢献。
- 欧州を中心にMPM・プリントサービスが拡大。ワールドワイド展開に向けて順調に進捗。

売上構成四半期推移

【億円】



産業用  
インクジェット

**29億円**  
(前年比 +32%)

- ✓ コンポーネント、テキスタイルともに欧米・アジア中心に販売好調で大幅増収。

MPM・  
プリントサービス

**86億円**  
(前年比 +18%)

- ✓ Charterhouse社（英）のノウハウ活用により、汎欧州ベースで売上拡大。
- ✓ Ergo社（豪）買収契約締結。今後はAPAC地域でもサービスを展開。

プロダクション  
プリント

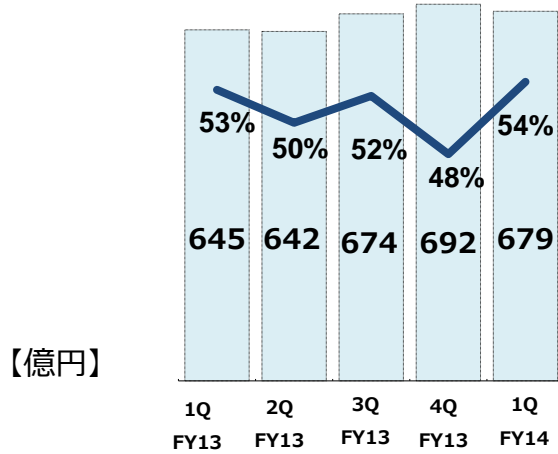
**317億円**  
(前年比 +11%)

- ✓ 海外を中心にハード、ノンハードともに売上が増加。
- ✓ 6月に発売したカラー・モノクロ機新製品も順調な滑り出し。本格貢献は2Q以降。

# <参考>ノンハード売上

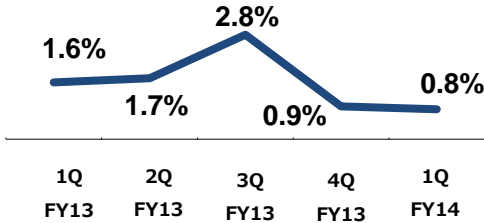
ノンハード売上高・ノンハード比率

## ■ オフィスプロダクト



ノンハード売上高前年伸長率

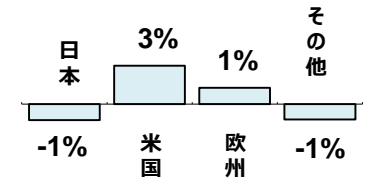
(為替影響除く)



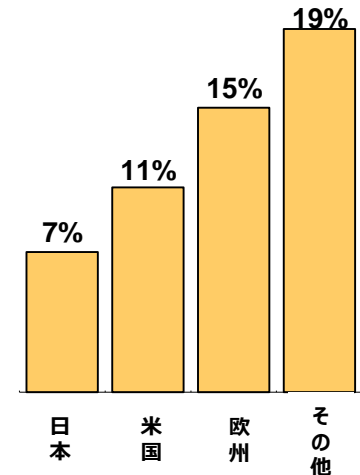
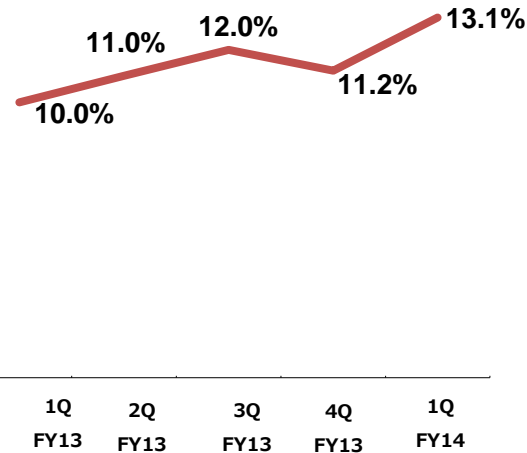
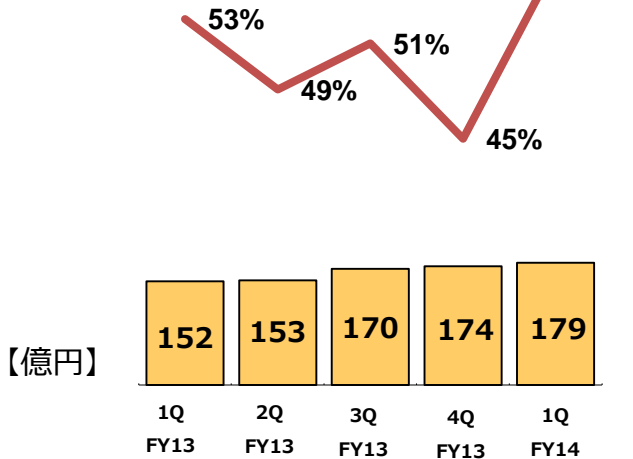
ノンハード売上高前年伸長率 (地域別)

【14年度1Q】

(為替影響除く)



## ■ プロダクションプリント



## □ 売上高： 161億円（前年比 $\Delta 1\%$ ）

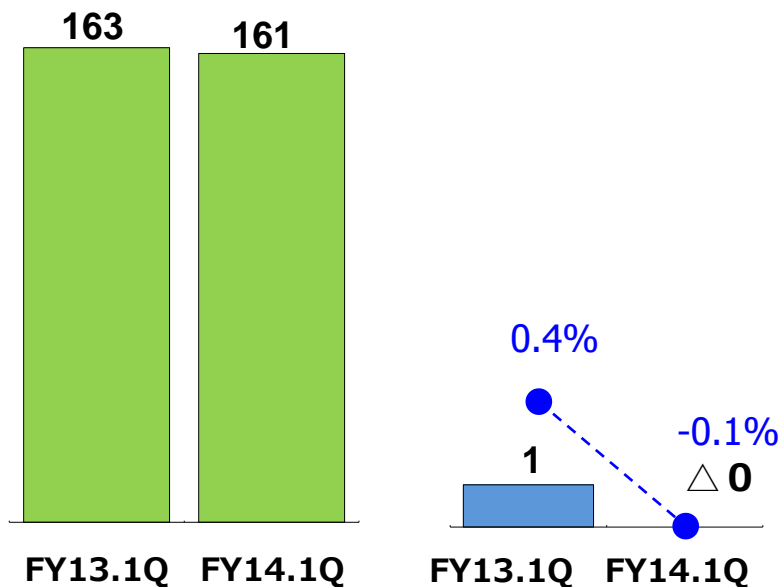
➤ 消費税増税後の反動減や診療報酬改定の影響を受け、主力の国内での販売が伸び悩む。

## □ 営業利益： $\Delta 0$ 億円（前年は1億円の黒字）

➤ 超音波画像診断事業立上げの先行費用もあり、僅かに減益。

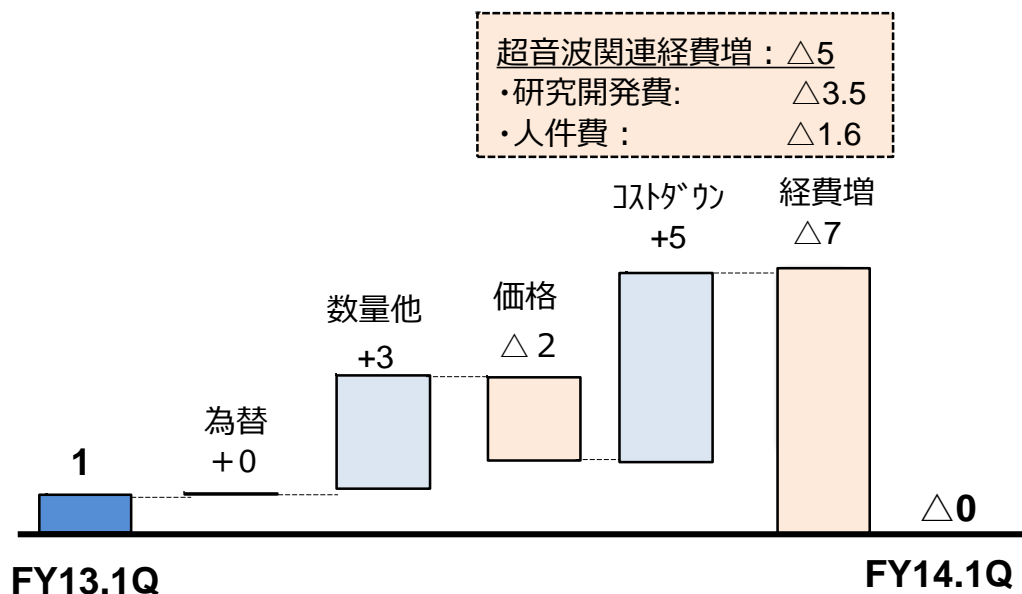
### 売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 - 営業利益率 【億円】



### 営業利益 対前年増減分析

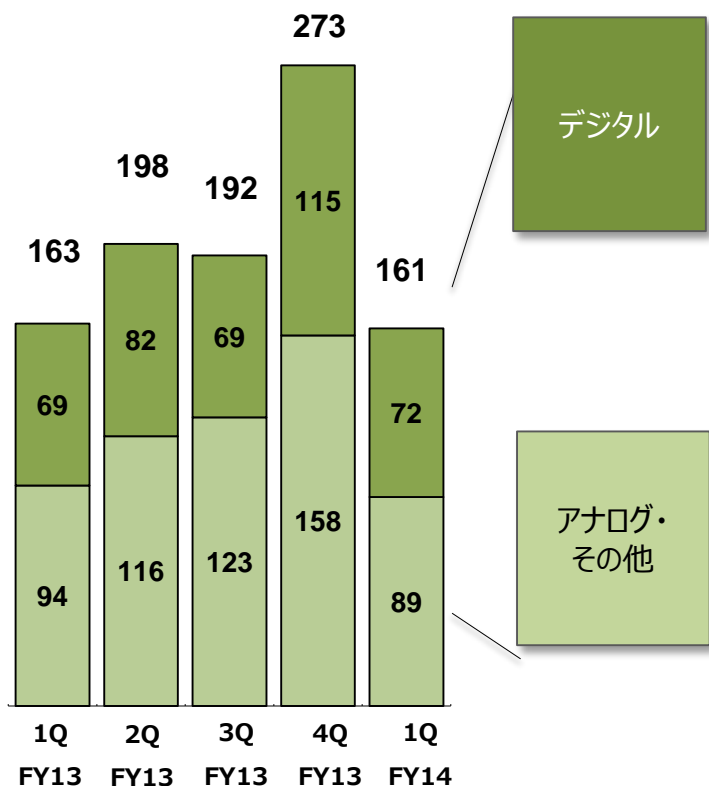
【億円】



※ デジタル：X線撮影装置（DR,CR）、超音波画像診断装置、医療ITなど  
アナログ・その他：フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

## 売上構成四半期推移

【億円】



## 売上高

**72億円**  
(前年比 +4%)

**89億円**  
(前年比 △5%)

## 1Q 概況

- ✓ カセット型DR及びCRは、国内が低調。海外はパートナーとの販売協業が本格化。
- ✓ 超音波画像診断装置の本格展開開始。当面は、立上げの経費が先行。
- ✓ フィルム製品は国内で需要減が続くが、中国中心に新興国で拡大。販売数量は前年を上回る。
- ✓ 消費税増税後の反動減の影響もあり。

# 産業用材料・機器事業総括

## □ 売上高： 301億円（前年比 △3%）

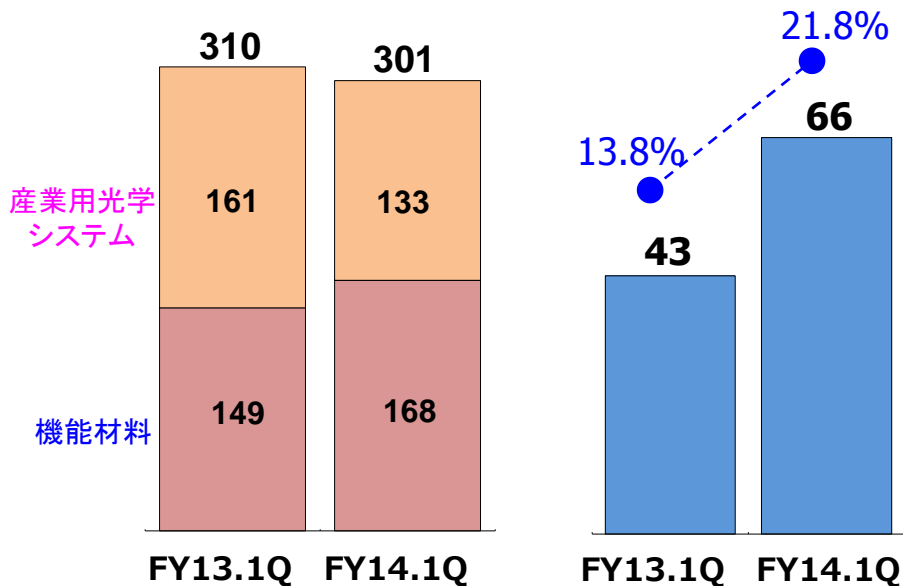
- 機能材料、計測機器が売上を伸ばすも、コンパクトDSCの需要縮小やHDD用ガラス基板事業撤退により、僅かに減収。

## □ 営業利益： 66億円（前年比 +54%）

- 機能材料、計測機器の売上拡大が貢献。HDD用ガラス基板事業撤退効果もあり、大幅増益。

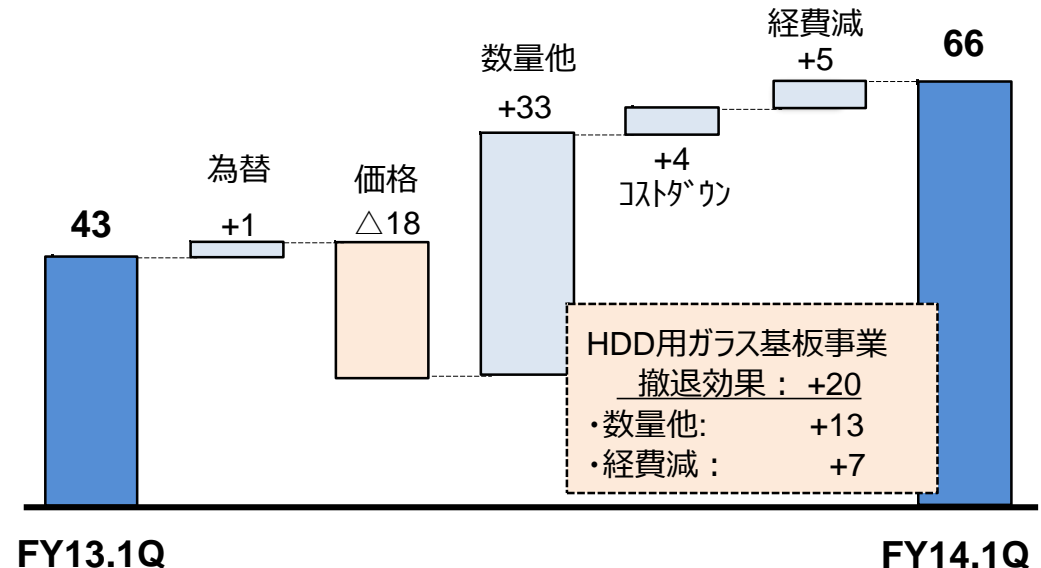
### 売上高/営業利益

左:売上高 右:営業利益 -営業利益率 【億円】



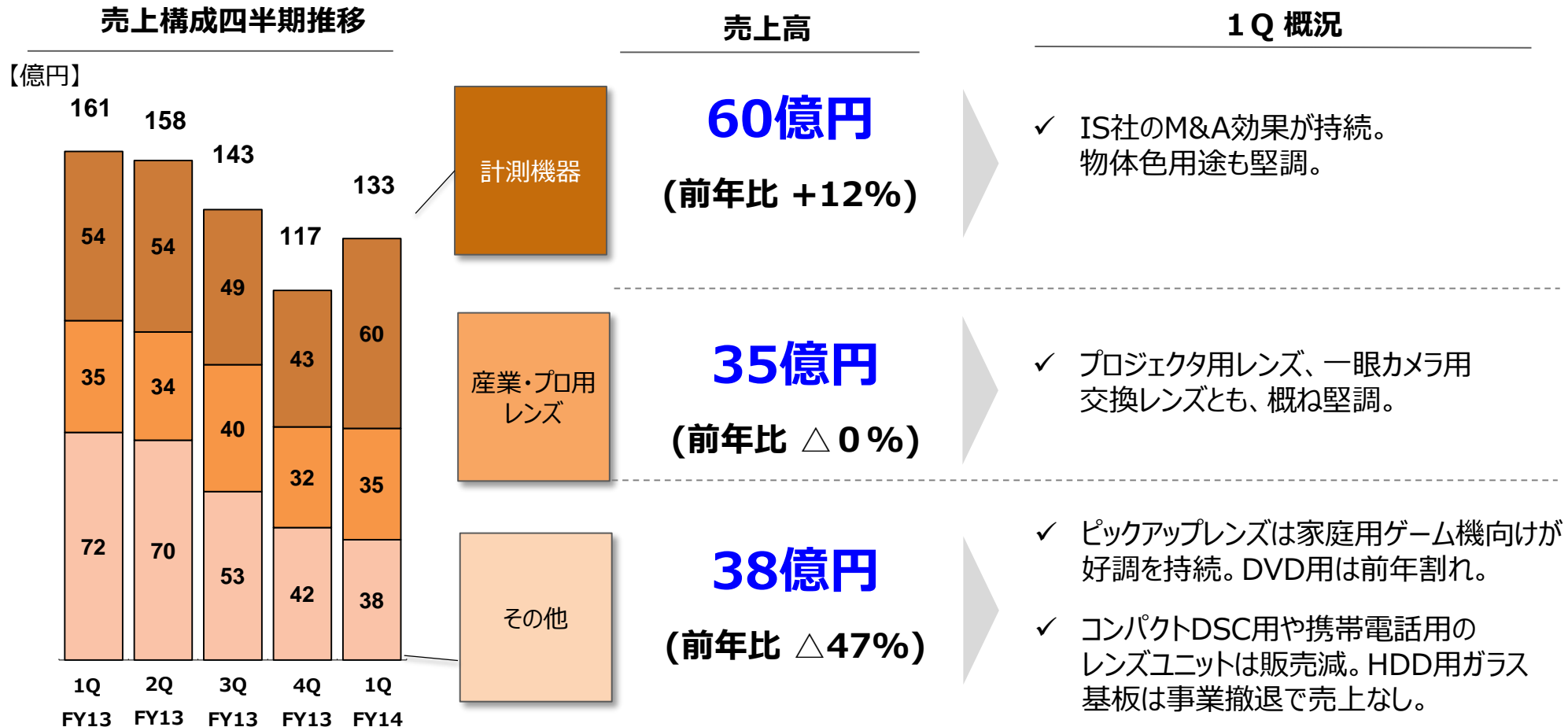
### 営業利益 対前年増減分析

【億円】



## 産業用光学システム分野 売上高：133億円（前年比△17%）

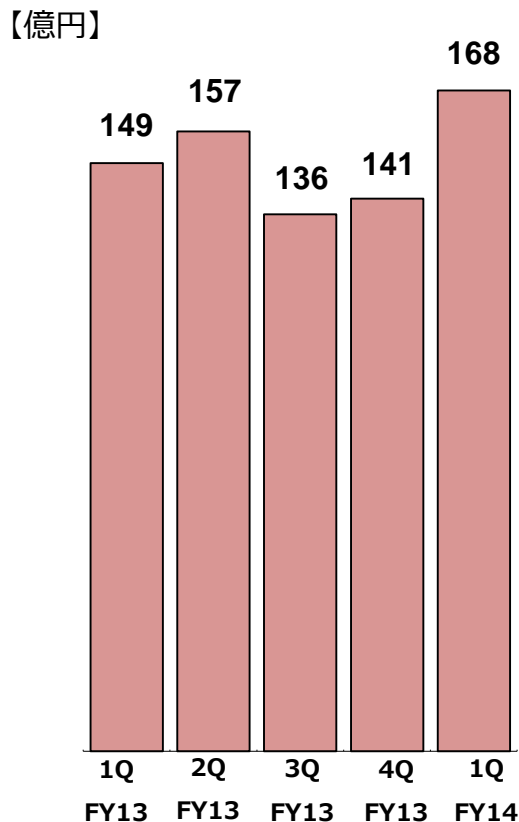
- 計測機器はIS社が好調を維持。BD用ピックアップレンズも家庭用ゲーム機向けに好調を継続。コンパクトDSCの市場縮小、HDD用ガラス基板の事業撤退により減収。



## 機能材料分野 売上高：168億円（前年比 +13%）

- 中小型パネル・液晶テレビ市況の好調継続に加え、当社製品品質等が評価され、TACフィルム販売増。
- 新規領域におけるビジネス展開も、B2Cを中心に複数事業が立ち上がる。

売上高四半期推移



### ■ フラットパネルディスプレイ向け

- ・ 大型パネル用
- ・ 中小型パネル用

- ✓ 液晶テレビの市況改善、サイズ大型化により、VA-TAC、対向TACとも販売増。
- ✓ 伸長するスマートフォン、タブレット向けに薄膜TACが拡大。ノートPC向け需要は、XPサポート終了後、想定以上に堅調。

### ■ 新規領域

- ・ ウィンドウフィルム
- ・ バリアフィルム

- ✓ ウィンドウフィルムは、中国・ASEANでB2Cチャンネル通じて本格販売を開始。
- ✓ バリアフィルムは、フレキシブルディスプレイ向けに販売開始。

1Q 概況

# Ergo社買収&プロダクションプリント新製品紹介



**【狙い】 Ergo社の持つ独自のMPMサービス運営ノウハウとネットワーク、効率的な運営につながる 独自のアプリケーションシステムの獲得**



- 会社名 : Ergo Asia PTY LTD
- 本社所在地 : オーストラリア、シドニー
- 従業員数 : 176人(2013年8月時点)
- 展開地域 : オーストラリア、ニュージーランド、中国、インドネシア、インド、タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール
- 12年度売上高 : 約140億円

## bizhub PRESS C1100/C1085

## bizhub Pressシリーズのフラッグシップ機



- 印刷受注範囲の拡大
  - ・ 多彩な紙種/紙厚に最高速で印刷が可能
- 業務効率の最適化
  - ・ プリンティングパフォーマンスの最大化を実現
- 信頼と安心を獲得
  - ・ 高い画像品質を安定して出力



# Transform実現に向けた戦略進捗：MPM展開とPP新製品

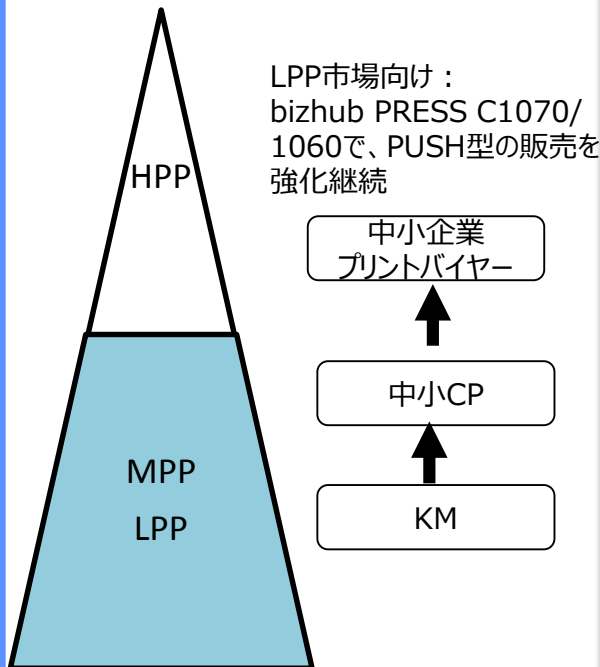
- ❑ 大手企業のマーケティング部門から直接プリントオーダーを獲得する
- ❑ 中大手商業印刷会社との共生関係を構築し、HPP領域での事業拡大を図る。

## MPMのコンセプト

### 従来型ビジネスモデル

#### ベンダー型競争軸

機器性能、サービス、チャネル

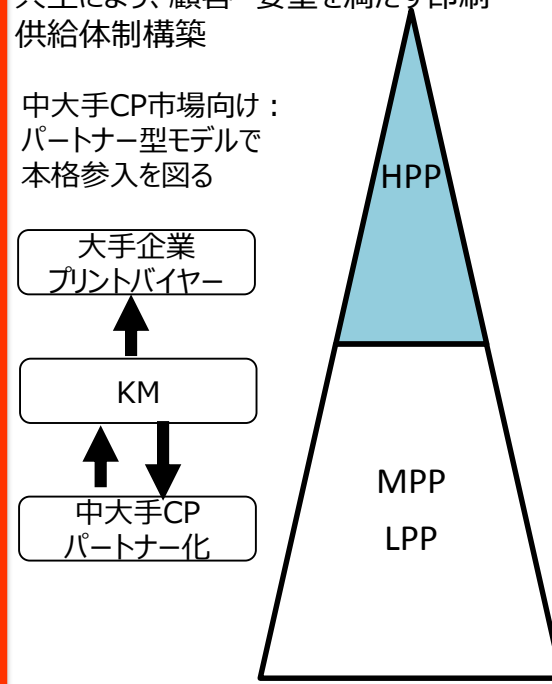


### MPMのビジネスモデル

#### パートナー型競争軸

CP（商業印刷会社）とのパートナー化と共生により、顧客 要望を満たす印刷供給体制構築

中大手CP市場向け：パートナー型モデルで本格参入を図る



\*中大手CP：従業員数20-200人の中規模CP

## アクション

### Stage 1

#### 事業基盤の確立

12年5月

**kinko's**  
On Demand Solutions

買収

12年11月

Charterhouse 買収

### Stage 2

#### MPMビジネスのグローバル展開

MPP・HPP市場をターゲットとした新製品bizhub PRESS C1100 /1085 / 2250/ 1250を発売

**ergo**

14年6月  
買収  
契約締結



### Stage 3

#### 更なるグローバル展開

米国を含むその他エリアへ拡大

## 2014年度通期業績予想

産業用材料・機器事業は当初予想より順調ながら、先行き不透明な経営環境を慎重にみて、期初予想（5月9日公表）を据え置く。

売上高： 1兆円（前年比 6%増収）

営業利益： 620億円（前年比 7%増益）

当期純利益： 260億円（前年比 19%増益）

2Q以降の為替前提： USドル=100円、ユーロ=135円（期初前提据え置き）

配当予想： 20円/1株（年間） ※前期より2.5円/1株増配

中間・期末配当： 各10円/1株。



KONICA MINOLTA

# 補足情報

# 2014年度第1四半期 全社業績要約

	14年度 1Q	13年度 1Q	【億円】 YoY
売上高	2,283	2,185	4%
売上総利益	1,144	1,023	12%
(売上総利益率)	50.1%	46.8%	
営業利益	117	78	49%
(営業利益率)	5.1%	3.6%	-
のれん代償却額	23	29	-19%
のれん代償却前営業利益	140	107	31%
(のれん代償却前営業利益率)	6.1%	4.9%	-
経常利益	104	71	48%
税引前当期純利益	118	60	95%
四半期純利益	56	98	-43%
(四半期純利益率)	2.5%	4.5%	-
E P S (円)	10.97	18.43	
設備投資額	142	115	
減価償却費	116	116	
研究開発費	183	173	
FCF	△ 67	34	
投融资	72	25	
為替レート [円] USD	102.16	98.76	3.40
euro	140.07	128.95	11.12

# 2014年度業績予想 全社ハイライト

	14年度 予想	13年度 実績	[億円] YoY
売上高	10,000	9,438	6%
営業利益	620	581	7%
(営業利益率)	6.2%	6.2%	
経常利益	570	546	4%
当期純利益	260	219	19%
(当期純利益率)	2.6%	2.3%	
EPS (円)	51.51	41.38	
ROE (%)	5.6%	4.6%	
設備投資額	600	474	
減価償却費	550	474	
研究開発費	750	712	
FCF	20	342	
投融資	400	145	
為替レート [円] USD	100.00	100.24	
euro	135.00	134.37	

1円変動時の為替感応度 (年間)

	売上高	営業利益
USD	30億円	3億円
euro	16億円	8億円

# 2014年度業績予想 セグメント別ハイライト

【億円】

売上高	14年度 予想	13年度 実績	YoY
情報機器	8,000	7,399	8%
オフィスサービス	6,000	5,671	6%
商業・産業印刷	2,000	1,729	16%
ヘルスケア	900	824	9%
産業用材料・機器	1,100	1,161	-5%
産業用光学システム	610	578	5%
機能材料	490	583	-16%
その他	0	53	-
グループ全体	10,000	9,438	6%

営業利益（右側：営業利益率）	14年度 予想		13年度 実績		YoY
情報機器	720	9.0%	666	9.0%	8%
ヘルスケア	70	7.8%	45	5.5%	56%
産業用材料・機器	120	10.9%	152	13.1%	-21%
コーポレート他・消去	△ 290	-	△ 282	-	-
グループ全体	620	6.2%	581	6.2%	7%

# 営業利益増減分析

四半期 前年同期比較 (14年度1Q vs. 13年度1Q)				【億円】
	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
<b>[要因]</b>				
為替影響	28	0	1	31
価格変動	△ 8	△ 2	△ 18	△ 29
数量増減他	30	3	33	70
コストダウン	14	5	4	22
経費増減	△ 47	△ 7	5	△ 55
<b>[営業利益]</b>				
増減額 (YoY)	17	△ 0	23	38

# 販売管理費・営業外損益・特別損益

	[億円]		
	14年度 1Q	13年度 1Q	YoY
販売管理費			
販売変動費	129	116	13
研究開発費	183	173	10
人件費	444	407	37
その他	272	249	22
販売管理費 計	1,027	945	82
	*為替影響額： +27億円（実質増減 +55億円）		
営業外収支			
金融収支	2	△ 1	2
為替差損益	△ 1	△ 4	3
その他	△ 13	△ 3	△ 10
営業外収支 計	△ 12	△ 8	△ 4
特別損益			
固定資産売却損益	13	△ 3	16
投資有価証券売却・評価損益	0	0	△ 0
事業構造改善費用	-	△ 6	6
その他	0	△ 1	1
特別損益 計	13	△ 10	24



# キャッシュ・フロー

	[億円]		
	14年度 1Q	13年度 1Q	YoY
税金等調整前四半期純利益	118	60	57
減価償却費	116	116	0
法人税等の支払額	△ 51	△ 56	4
運転資本増減他	△ 116	28	△ 144
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>67</b>	<b>149</b>	<b>△ 82</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 134</b>	<b>△ 115</b>	<b>△ 19</b>
<b>I.+ II. FCF</b>	<b>△ 67</b>	<b>34</b>	<b>△ 101</b>
有利子負債の増減	△ 60	9	△ 69
自己株式の取得	△ 35	△ 0	△ 35
配当金の支払額	△ 38	△ 38	1
その他	△ 4	△ 5	1
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 137</b>	<b>△ 34</b>	<b>△ 103</b>

# 貸借対照表

	[億円]		
	14年6月	14年3月	増減
<b>資産の部</b>			
手元資金	1,677	1,885	△ 208
売上債権	2,001	2,201	△ 200
棚卸資産	1,202	1,153	49
その他	638	654	△ 16
流動資産 計	5,518	5,893	△ 375
有形固定資産	1,756	1,734	22
無形固定資産	1,111	1,114	△ 3
投資その他	974	920	54
固定資産 計	3,840	3,767	73
資産 合計	9,359	9,661	△ 302
<b>負債および純資産の部</b>			
仕入債務	849	962	△ 113
有利子負債	1,893	1,961	△ 69
その他負債	1,941	1,936	5
負債 合計	4,683	4,860	△ 177
自己資本 (株主資本+その他包括利益累計額計)	4,659	4,784	△ 125
その他	17	17	0
純資産 合計	4,675	4,801	△ 125
負債・純資産 合計	9,359	9,661	△ 302

	[円]		
	14年6月	14年3月	増減
US\$	101.36	102.92	△ 1.56
euro	138.31	141.65	△ 3.34

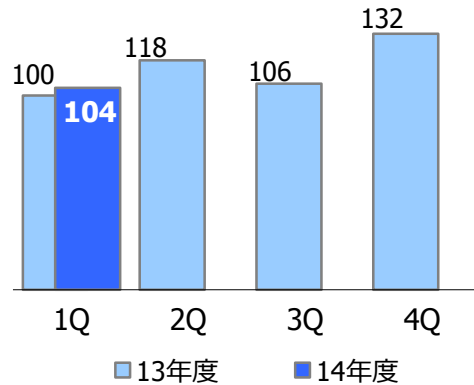
## 主要指標

	14年3月	14年6月
D/ELシオ (倍)	0.41	0.41
たな卸資産回転月数	2.52	3.17
自己資本比率 (%)	49.5	49.8

# 情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

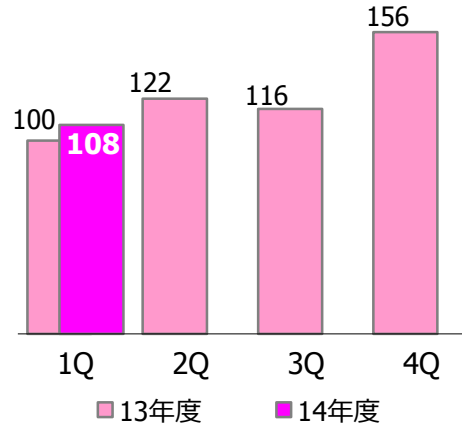
## ■ A3カラーMFP 販売台数\*

YoY: +4%



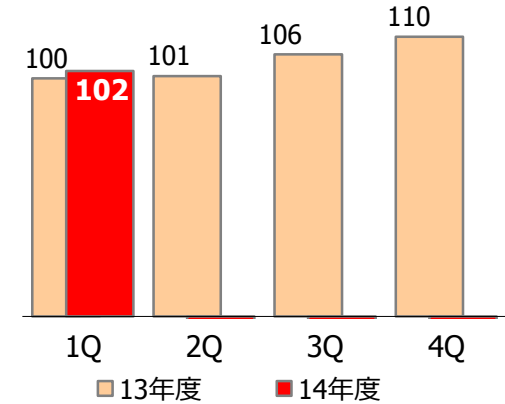
## ■ カラープロダクションプリント 販売台数\*

YoY: +8%



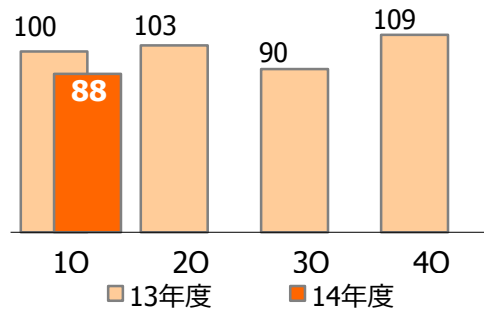
## ■ オフィスノンハード売上\*為替影響除く

YoY: +2%



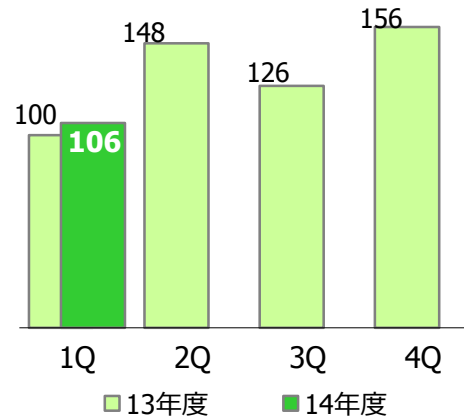
## ■ A3モノクロMFP販売台数

YoY: △12%



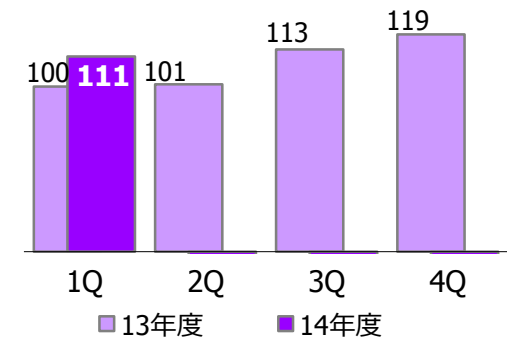
## ■ モノクロプロダクションプリント販売台数

YoY: +6%



## ■ プロダクションプリント ノンハード売上\*為替影響除く

YoY: +11%



前方棒グラフ：2014年度実績 後方棒グラフ：2013年度実績

\* 2013年度1Qを100とした場合の指数

# Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA